



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月28日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
 四半期報告書提出予定日 2022年1月11日 配当支払開始予定日 2022年2月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	3,675	9.5	344	8.9	373	5.6	225	△4.4
2021年5月期第2四半期	3,357	△8.6	316	△7.6	353	△5.0	235	△5.9

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 △8百万円（-％） 2021年5月期第2四半期 359百万円（△28.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	23.42	—
2021年5月期第2四半期	24.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	10,787	9,437	87.5
2021年5月期	11,782	9,675	82.1

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 9,437百万円 2021年5月期 9,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2022年5月期	—	14.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,870	—	705	—	745	—	500	—	52.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	10,645,020株	2021年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	1,102,126株	2021年5月期	968,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	9,607,220株	2021年5月期2Q	9,664,184株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間については従来の会計基準を適用した場合と比べて、売上、利益に与える影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

また、文中の前年同期比較については、収益認識会計基準等の適用前の前年同期実績を用いております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつある中、ワクチン接種の促進や各種政策の効果、海外経済の改善などにより、持ち直しの動きが続くことが期待されています。一方、より感染力が強い変異株への警戒感や、半導体など様々な部品の供給不足などにより、国内経済の下振れリスクに十分に注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、デジタル庁の発足によりデジタル社会の実現に向けた行政サービスや民間企業でのデジタル化の推進が期待されるものの、IT投資の動向については慎重に見極めていく必要が生じております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新中期経営計画(2021年6月～2024年5月)を策定し、人材育成のための大規模案件請負の推進、トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上を基本方針といたしました。

人材育成のための大規模案件請負の推進としては、営業力強化を図り大規模案件を受注し、開発を通じて、新規設計能力やマネジメント力の向上などの人材育成を積極的に進めてまいります。トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービスのトータル度向上としては、これまでも顧客のご協力を得ながら長期的に継続している「ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで、顧客に最大のメリットを提供する」という取組みを、各セグメントの事業環境に応じてさらなるトータル度向上を図り、顧客への付加価値向上を狙ってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた取組みとしましては、当社グループ社員及び家族の健康や安全を確保しつつ、顧客に安定したサービスを継続的に提供するため、ガイドラインを適宜更新し、外出/国内外出張の自粛、Webでの会議/研修、リモートワークなどを継続し、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,675百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は344百万円(前年同期比8.9%増)、経常利益は373百万円(前年同期比5.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(制御システム)

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは作業量が減少したものの、再生可能エネルギーシステムで新規案件を受注し好調に推移しました。在来線の運行管理システムは、前期より継続している大規模請負案件が順調に推移しました。また、海外高速鉄道の運行管理システムは堅調に推移しました。

この結果、売上高は623百万円(前年同期比47.5%増)、セグメント利益は138百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は新型コロナウイルス感染症の影響に加え、開発案件の端境期となったため一部体制を縮小しました。また、電動化案件は、開発規模の拡大に伴い受注量が増加しました。

この結果、売上高は906百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は230百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、衛星画像関連と自動運転/先進運転支援関連の画像認識/識別案件は堅調に推移しました。また、危機管理関連は大規模請負案件の一部がスタートしたものの、本格的な開発作業は第3四半期以降となるため売上、利益とも減少しました。

この結果、売上高は312百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は73百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発と新ストレージ開発は、担当範囲の拡大に伴い体制を拡大し好調に推移しました。IoT建設機械関連と自動運転/先進運転支援関連は、横ばいで推移しました。

この結果、売上高は599百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は140百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、航空宇宙関連は大型リプレース案件に参画するなど好調に推移しました。システム構築関連は戦略的な取組みを進め好調に推移しました。イメージングソリューション関連と鉄道関連は、一部プロジェクトが終了したため減少しました。

この結果、売上高は1,234百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は218百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、994百万円減少して、10,787百万円となりました。この主な要因は、保有株式等の時価下落に伴い投資有価証券が減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて756百万円減少して、1,349百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いが行われた結果、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて238百万円減少して、9,437百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得及び投資有価証券の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、87.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて156百万円減少して、3,133百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、16百万円（前年同期は265百万円の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、75百万円（前年同期は339百万円の獲得）となりました。主な要因は、有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、253百万円（前年同期は125百万円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月8日公表の2022年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,238	3,133,811
受取手形及び売掛金	2,183,871	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,952,867
電子記録債権	901,185	731,099
有価証券	1,500,595	1,400,274
仕掛品	166,279	179,378
その他	72,171	108,782
流動資産合計	8,114,340	7,506,212
固定資産		
有形固定資産	227,947	222,853
無形固定資産	43,686	51,408
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,374	2,517,324
その他	382,847	489,534
投資その他の資産合計	3,396,222	3,006,859
固定資産合計	3,667,857	3,281,122
資産合計	11,782,198	10,787,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,053	100,400
未払法人税等	208,711	176,538
賞与引当金	1,086,379	688,807
その他の引当金	40,586	14,660
その他	544,176	302,481
流動負債合計	1,978,907	1,282,888
固定負債		
長期末払金	81,312	66,839
退職給付に係る負債	45,928	—
その他	166	166
固定負債合計	127,406	67,005
負債合計	2,106,313	1,349,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,250,481	2,253,200
利益剰余金	5,811,732	5,911,085
自己株式	△585,923	△693,354
株主資本合計	8,963,700	8,958,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,470	462,674
為替換算調整勘定	10,713	16,425
その他の包括利益累計額合計	712,183	479,099
純資産合計	9,675,884	9,437,441
負債純資産合計	11,782,198	10,787,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,357,398	3,675,234
売上原価	2,576,206	2,874,184
売上総利益	781,192	801,049
販売費及び一般管理費	464,589	456,325
営業利益	316,603	344,723
営業外収益		
受取利息	8,600	7,855
受取配当金	11,372	10,810
受取保険金	—	10,000
保険解約返戻金	13,462	3,508
その他	8,531	3,241
営業外収益合計	41,966	35,415
営業外費用		
寄付金	1,000	—
障害者雇用納付金	1,650	1,500
為替差損	1,338	4,012
その他	753	913
営業外費用合計	4,742	6,425
経常利益	353,826	373,713
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	4,062	2,178
特別損失合計	4,062	2,178
税金等調整前四半期純利益	349,764	371,534
法人税等	114,279	146,518
四半期純利益	235,484	225,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,484	225,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	235,484	225,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,972	△238,796
為替換算調整勘定	2,985	5,712
その他の包括利益合計	123,957	△233,084
四半期包括利益	359,442	△8,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,442	△8,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,764	371,534
減価償却費及びその他の償却費	23,226	22,892
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,062	2,178
受取利息及び受取配当金	△19,972	△18,665
引当金の増減額 (△は減少)	△442,750	△470,589
売上債権の増減額 (△は増加)	894,063	505,141
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△240,244	△92,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,284	1,153
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△14,472
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,885	△9,504
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,826	△23,313
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△228,188	△101,019
その他	△21,982	△19,937
小計	287,982	152,630
利息及び配当金の受取額	22,383	20,167
その他の収入	36,161	20,733
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△81,341	△177,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,185	16,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,520	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△9,051	△7,038
無形固定資産の取得による支出	△18,769	△16,246
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△501,044
その他	△1,825	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,833	75,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△117,915
配当金の支払額	△125,094	△135,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,094	△253,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,872	4,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,796	△156,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,340	3,290,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473,136	3,133,811

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が117,750千円増加しました。

当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が693,354千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社アルゴリズム研究所は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:2021年6月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、これまで受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が80,817千円、売上原価が67,593千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が13,224千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,807千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
外部顧客への売上高	422,563	877,316	320,931	513,464	1,223,122	3,357,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	422,563	877,316	320,931	513,464	1,223,122	3,357,398
セグメント利益	108,274	237,721	84,703	115,137	235,908	781,745

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	3,357,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	3,357,398
セグメント利益	△465,142	316,603

(注) 1. セグメント利益の調整額△465,142千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△464,589千円及びその他△553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	623,260	906,047	312,516	599,186	1,234,224	3,675,234
外部顧客への売上高	623,260	906,047	312,516	599,186	1,234,224	3,675,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	623,260	906,047	312,516	599,186	1,234,224	3,675,234
セグメント利益	138,233	230,322	73,477	140,369	218,261	800,665

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	3,675,234
外部顧客への売上高	—	3,675,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	3,675,234
セグメント利益	△455,941	344,723

(注) 1. セグメント利益の調整額△455,941千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△456,325千円及びその他384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「制御システム」の売上高が44,807千円、セグメント利益が8,907千円増加、「特定情報システム」の売上高が13,024千円、セグメント利益が3,226千円増加、「産業・ICTソリューション」の売上高が22,985千円、セグメント利益が1,090千円増加しております。